

平成22年 3 月期  
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成22年3月期第2四半期決算の概要	単	.....	1
II	平成22年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	.....	6
	2. 業務純益	単	.....	8
	3. 利鞘	単	.....	8
	4. 有価証券関係損益	単	.....	8
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	9
	6. ROE	単	.....	9
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	10
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	11
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	.....	12
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	.....	12
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	.....	14
	②業種別リスク管理債権	単	.....	14
	③消費者ローン残高	単	.....	15
	④中小企業等貸出比率	単	.....	15
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	.....	15
	②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	.....	15
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	.....	16
	②貸出金残高	単	.....	16
	8. 預り資産の状況	単	.....	16
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	.....	17
	2. 退職給付関連	単	.....	18
	3. 繰延税金資産	単	.....	18

## I 平成22年3月期第2四半期決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少により、**経常収益**は前年同期比△9.2%、55億8百万円の減収となりました。
- (2) 資金利益が減益となったことを主因にコア業務粗利益が減少したことから、**コア業務純益**は前年同期比△12.6%、18億28百万円の減益となりました。
- (3) 経済環境は依然厳しいながらも、持ち直しの動きがみられたこと等を背景として、与信関係費用が前年同期比35億62百万円減少したこと等から、**経常利益**は前年同期比12.0%、7億38百万円の増益となりました。
- (4) 以上の結果、**中間純利益**は前年同期比6.6%、2億56百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	21年中間期			20年中間期
		前年同期比	増減率	
<b>経常収益</b> (1)	<b>54,143</b>	<b>△ 5,508</b>	<b>△ 9.2%</b>	<b>59,651</b>
業務粗利益	39,886	△ 2,930	△ 6.8%	42,816
[コア業務粗利益]	[ 41,396 ]	[ △ 2,046 ]	[ △ 4.7% ]	[ 43,442 ]
資金利益	36,172	△ 2,231	△ 5.8%	38,403
役務取引等利益	4,924	132	2.8%	4,792
その他業務利益	△ 1,210	△ 831		△ 379
うち外国為替売買損益	183	126		57
うち国債等債券損益	△ 1,509	△ 884		△ 625
経費	28,671	△ 218	△ 0.8%	28,889
うち人件費	14,043	18		14,025
うち物件費	12,973	△ 217		13,190
一般貸倒引当金繰入前業務純益	11,214	△ 2,713	△ 19.5%	13,927
[コア業務純益] (2)	[ 12,724 ]	[ △ 1,828 ]	[ △ 12.6% ]	[ 14,552 ]
一般貸倒引当金繰入額①	1,440	△ 1,091		2,531
業務純益	9,774	△ 1,621	△ 14.2%	11,395
臨時損益	△ 2,829	2,340		△ 5,169
うち株式等関係損益	453	△ 214		667
うち金銭の信託運用損益	857	174		683
うち不良債権処理損失(△)②	3,012	△ 2,470		5,482
<b>経常利益</b> (3)	<b>6,907</b>	<b>738</b>	<b>12.0%</b>	<b>6,169</b>
特別損益	△ 250	30		△ 280
法人税、住民税等(調整額含)	2,546	512		2,034
<b>中間純利益</b> (4)	<b>4,110</b>	<b>256</b>	<b>6.6%</b>	<b>3,854</b>
与信関係費用(①+②)	4,452	△ 3,562		8,014
有価証券減損処理額	477	△ 2,670		3,147

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	21年中間期			20年中間期
		前年同期比	増減率	
連結経常収益	63,017	△ 5,748	△ 8.4%	68,765
連結経常利益	7,021	586	9.1%	6,435
連結中間純利益	4,080	201	5.2%	3,879

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたなか、前年下期以降、大企業等向けの貸出が増加していることもあり、前年同期比 6.5%、2,146億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 5.1%、1,292億円増加しました。

（単位：億円、%）

	21年中間期		うち宮城県内		20年中間期		うち宮城県内	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
貸出金	35,149	2,146	26,664	1,292	33,003	25,372		
うち中小企業等向け貸出	19,062	503	16,186	356	18,559	15,830		
中小企業向け	11,472	301	8,851	146	11,171	8,705		
個人向け	7,590	202	7,335	210	7,388	7,125		
うち住宅ローン	6,735	264	6,539	266	6,471	6,273		
うち地公体等向け貸出	7,506	295	7,432	295	7,211	7,137		
中小企業等貸出比率	54.2	△ 2.0	60.7	△ 1.7	56.2	62.4		
宮城県内貸出金シェア			45.2	2.0		43.2		

### （2）有価証券

有価証券残高は、前年下期に運用残高を圧縮したことから、前年同期比△13.3%、2,738億円の減少となりました。

（単位：億円）

	21年中間期		うち評価差額		20年中間期		うち評価差額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
有価証券	17,786	△2,738	383	△ 62	20,524	445		
債	16,791	△2,198	72	268	18,989	△ 196		
国	7,987	△1,122	174	116	9,109	58		
地方	1,074	177	21	17	897	4		
短期社	-	△ 200	-	0	200	△ 0		
社	5,517	△ 807	101	74	6,324	27		
その他	2,213	△ 246	△ 224	61	2,459	△ 285		
株	995	△ 540	311	△ 330	1,535	641		

### （3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年同期比 2.1%、1,100億円の増加となりました。このうち個人預金は 2.5%、885億円増加しました。

（単位：億円、%）

	21年中間期		うち宮城県内		20年中間期		うち宮城県内	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
預金＋譲渡性預金合計	52,801	1,100	47,827	1,166	51,701	46,661		
うち個人預金	36,058	885	34,103	841	35,173	33,262		
宮城県内預金シェア			52.2	0.0		52.2		

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

### （4）預り資産残高

預り資産残高は、前年同期比 7.2%、413億円増加の 6,154億円となりました。

（単位：億円）

	21年中間期		うち宮城県内		20年中間期		うち宮城県内	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
預り資産残高	6,154	413	5,744	394	5,741	5,350		
投資信託	770	△ 56	723	△ 49	826	772		
公共債	4,598	313	4,288	297	4,285	3,991		
個人年金保険	662	144	626	138	518	488		
外貨預金	124	12	107	8	112	99		

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

経費の削減に努めましたものの、資金利益の減少を主因にコア業務粗利益が減少したことから、コアOHRは前年同期比2.76ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		21年中間期		20年中間期	20年度
			前年同期比		
コアOHR(債券関係損益除き)		69.26	2.76	66.50	66.49
(参考)	経費	28,671	△ 218	28,889	57,231
	コア業務粗利益	41,396	△ 2,046	43,442	86,065
OHR(業務粗利益経費率)		71.88	4.41	67.47	73.29

#### (2) 自己資本比率

貸出金の増加に伴いリスクアセットが331億円増加しましたが、内部留保の積上げにより自己資本額が41億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は21年3月末と同水準の12.84%となりました。

(単位:億円、%)

		21年9月末	21年3月末比	21年3月末	20年9月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/c		12.84	0.00	12.84	12.85
(基本的項目比率) b/c		( 12.30 )	( △ 0.05 )	( 12.35 )	( 12.32 )
自己資本額 a		3,173	41	3,132	3,114
(基本的項目) b		( 3,040 )	( 28 )	( 3,012 )	( 2,986 )
リスクアセット c		24,706	331	24,375	24,230

(注)21年9月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、21年3月末比10億円増加し、基本的項目(Tier 1)に対する割合は15.8%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は10.89%、うち基本的項目比率は10.35%となります。

(単位:億円)

		21年9月末	21年3月末比	21年3月末	20年9月末
自己資本に含まれる税効果資産		481	10	471	455

(注)税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目(Tier 1)に対する比率

(単位:%)

税効果資産/基本的項目	15.8	0.2	15.6	15.2
-------------	------	-----	------	------

○税効果資産除きの自己資本比率

(単位:%)

税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	10.89	△ 0.02	10.91	10.97
(基本的項目比率)	( 10.35 )	( △ 0.07 )	( 10.42 )	( 10.44 )

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### (1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、債権売却や回収等によるオフバランス化やランクアップにより、21年3月末比51億円減少しました。

金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、全体残高の増加もあり、21年3月末比0.26ポイント低下し3.47%となりました。

(単位:億円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	348	6	47	342	301
危険債権	626	△ 53	△ 84	679	710
要管理債権	267	△ 3	△ 91	270	358
小計 (A)	1,241	△ 51	△ 128	1,292	1,369
正常債権	34,481	1,226	2,229	33,255	32,252
要注意先のうち要管理債権以外	4,896	△ 168	792	5,064	4,104
上記以外	29,585	1,394	1,437	28,191	28,148
合計 (B)	35,722	1,175	2,101	34,547	33,621
不良債権比率 (A) / (B)	3.47 %	△ 0.26 %	△ 0.60 %	3.73 %	4.07 %

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.95%となります。

(単位:億円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	△ 21	△ 17	177	173
危険債権	626	△ 53	△ 84	679	710
要管理債権	267	△ 3	△ 91	270	358
小計 (A)	1,049	△ 78	△ 192	1,127	1,241
正常債権	34,481	1,226	2,229	33,255	32,252
合計 (B)	35,530	1,148	2,037	34,382	33,493
部分直接償却額	192	27	64	165	128
不良債権比率 (A) / (B)	2.95 %	△ 0.32 %	△ 0.75 %	3.27 %	3.70 %

##### (2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	21年3月末比
金融再生法開示債権額 A	348	626	267	1,241	△ 51
保全額合計 (C+D) B	348	531	143	1,022	△ 56
担保保証等による保全額 C	156	436	117	709	△ 59
貸倒引当金による引当額 D	192	95	26	313	3
保全率 (B/A)	100.0 %	84.8 %	53.7 %	82.4 %	△ 1.1 %
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	192	190	150	532	8
上記に対する引当率 (D/E)	100.0 %	50.0 %	17.2 %	58.8 %	△ 0.5 %

## 5. 平成22年3月期通期業績予想

### (1) 単体ベース

中間期の業績が当初予想を上回ったことを踏まえ、平成21年5月15日に発表した通期業績予想について、経常利益、当期純利益を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり7円（第2四半期末3円50銭）を予定しております。

	22年3月期予想		21年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常収益	1,040	△ 264	1,304	1,050
コア業務純益	245	△ 43	288	245
経常利益	125	△ 1	126	100
当期純利益	75	△ 2	77	60

(単位:億円)

	22年3月期予想		21年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	7円00銭	3円50銭	7円00銭

### (2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	22年3月期予想		21年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常収益	1,200	△ 283	1,483	1,210
経常利益	127	3	124	105
当期純利益	75	△ 2	77	60

(単位:億円)

(注) 当初予想は平成21年5月15日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成22年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
業 務 粗 利 益	39,886	△ 2,930	42,816	78,081
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 41,396 ]	[ △ 2,046 ]	[ 43,442 ]	[ 86,065 ]
国 内 業 務 粗 利 益	38,725	△ 3,943	42,668	77,314
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 40,235 ]	[ △ 2,234 ]	[ 42,469 ]	[ 83,978 ]
資 金 利 益	35,229	△ 2,289	37,518	74,373
役 務 取 引 等 利 益	4,891	127	4,764	9,229
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,395	△ 1,781	386	△ 6,288
(うち国債等債券損益)	( △ 1,509 )	( △ 1,708 )	( 199 )	( △ 6,664 )
国 際 業 務 粗 利 益	1,160	1,013	147	766
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 1,160 ]	[ 188 ]	[ 972 ]	[ 2,086 ]
資 金 利 益	943	58	885	1,840
役 務 取 引 等 利 益	32	4	28	62
そ の 他 業 務 利 益	184	949	△ 765	△ 1,136
(うち国債等債券損益)	( - )	( 825 )	( △ 825 )	( △ 1,320 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	28,671	△ 218	28,889	57,231
人 件 費	14,043	18	14,025	27,671
物 件 費	12,973	△ 217	13,190	26,513
税 金	1,654	△ 19	1,673	3,046
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,214	△ 2,713	13,927	20,850
<b>[ コア業務純益 ]</b>	<b>[ 12,724 ]</b>	<b>[ △ 1,828 ]</b>	<b>[ 14,552 ]</b>	<b>[ 28,834 ]</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,440	△ 1,091	2,531	2,732
<b>業 務 純 益</b>	<b>9,774</b>	<b>△ 1,621</b>	<b>11,395</b>	<b>18,117</b>
うち国債等債券損益	△ 1,509	△ 884	△ 625	△ 7,984
臨 時 損 益	△ 2,829	2,340	△ 5,169	△ 5,380
うち株 式 等 関 係 損 益	453	△ 214	667	10,458
株 式 等 売 却 益	883	81	802	12,924
株 式 等 売 却 損	33	33	-	1
株 式 等 償 却	396	261	135	2,464
うち不 良 債 権 処 理 損 失 ②	3,012	△ 2,470	5,482	14,591
貸 出 金 償 却	-	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	2,053	△ 1,632	3,685	9,597
債 権 売 却 損 等	774	△ 749	1,523	4,605
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 等	183	△ 90	273	389
うちそ の 他 臨 時 損 益	△ 269	85	△ 354	△ 1,247
[ 貸倒償却引当費用 ① + ② ]	[ 4,452 ]	[ △ 3,562 ]	[ 8,014 ]	[ 17,324 ]
<b>経 常 利 益</b>	<b>6,907</b>	<b>738</b>	<b>6,169</b>	<b>12,632</b>
特 別 損 益	△ 250	30	△ 280	△ 712
うち固 定 資 産 処 分 損 益	7	62	△ 55	△ 74
うち減 損 損 失 (△)	257	32	225	637
<b>税引前中間 (当期) 純利益</b>	<b>6,657</b>	<b>769</b>	<b>5,888</b>	<b>11,920</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,572	54	3,518	7,246
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,025	459	△ 1,484	△ 3,072
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>4,110</b>	<b>256</b>	<b>3,854</b>	<b>7,745</b>

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益



【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
連結粗利益	42,116	△ 2,659	44,775	81,933
資金利益	36,344	△ 2,202	38,546	76,490
役務取引等利益	5,683	185	5,498	10,707
その他業務利益	89	△ 641	730	△ 5,264
営業経費	31,362	204	31,158	61,866
貸倒償却引当費用	5,802	△ 3,109	8,911	19,799
貸出金償却	44	△ 10	54	110
個別貸倒引当金純繰入額	2,646	△ 1,830	4,476	11,014
債権売却損等	774	△ 749	1,523	4,752
一般貸倒引当金繰入額	2,152	△ 431	2,583	3,532
偶発損失引当金純繰入額等	183	△ 90	273	389
株式等関係損益	453	△ 214	667	10,451
その他	1,616	553	1,063	1,658
<b>経常利益</b>	<b>7,021</b>	<b>586</b>	<b>6,435</b>	<b>12,378</b>
特別損益	△ 247	0	△ 247	△ 681
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>6,774</b>	<b>586</b>	<b>6,188</b>	<b>11,696</b>
法人税、住民税及び事業税	3,992	129	3,863	7,645
法人税等調整額	△ 1,136	480	△ 1,616	△ 3,360
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 162	△ 224	62	△ 311
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>4,080</b>	<b>201</b>	<b>3,879</b>	<b>7,724</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
<b>連結業務純益</b>	<b>9,888</b>	<b>△ 1,773</b>	<b>11,661</b>	<b>17,863</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
連結子会社数	7	0	7	7
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,214	△ 2,713	13,927	20,850
職員一人当たり(千円)	4,016	△ 1,076	5,092	7,702
(2) 業 務 純 益	9,774	△ 1,621	11,395	18,117
職員一人当たり(千円)	3,500	△ 666	4,166	6,692

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	△ 0.24	1.73	1.69
貸出金利回	1.78	△ 0.22	2.00	1.96
有価証券利回	1.17	△ 0.26	1.43	1.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	△ 0.17	1.44	1.40
預金等利回	0.17	△ 0.10	0.27	0.25
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.07	0.29	0.29

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.46	△ 0.22	1.68	1.64
貸出金利回	1.78	△ 0.22	2.00	1.96
有価証券利回	1.11	△ 0.19	1.30	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.13	1.39	1.36
預金等利回	0.17	△ 0.10	0.27	0.25
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.09	0.29	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
国債等債券損益	△ 1,509	△ 884	△ 625	△ 7,984
売却益	2,175	△ 220	2,395	7,540
償還益	14	14	-	-
売却損	22	22	-	431
償還損	3,676	3,668	8	10,531
償却	-	△ 3,012	3,012	4,561
株式等損益	453	△ 214	667	10,458
売却益	883	81	802	12,924
売却損	33	33	-	1
償却	396	261	135	2,464

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.04%	△ 0.01%	△ 0.03%	13.05%
うち基本的項目比率	12.50%	△ 0.06%	△ 0.04%	12.56%
(2) 基本的項目	313,593	2,621	4,754	310,972
(3) 補完的項目	15,673	201	292	15,472
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
(4) 控除項目	2,189	△ 1,057	△ 204	3,246
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	327,077	3,879	5,250	323,198
(6) リスクアセット	2,507,763	32,108	46,731	2,475,655

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.84%	0.00%	△ 0.01%	12.84%
うち基本的項目比率	12.30%	△ 0.05%	△ 0.02%	12.35%
(2) 基本的項目	303,965	2,812	5,375	301,153
(3) 補完的項目	15,441	207	298	15,234
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
(4) 控除項目	2,119	△ 1,047	△ 184	3,166
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	317,287	4,066	5,856	313,221
(6) リスクアセット	2,470,603	33,083	47,613	2,437,520

6. ROE【単体】

(%)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	7.21	△ 1.09	8.30	6.58
業務純益ベース	6.28	△ 0.51	6.79	5.72
中間（当期）純利益ベース	2.64	0.35	2.29	2.44

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,575	△ 973	△ 807	5,548
	延滞債権額	92,349	△ 3,863	△ 3,036	96,212
	3カ月以上延滞債権額	1,358	430	787	928
	貸出条件緩和債権額	25,352	△ 763	△ 9,894	26,115
	合計	123,635	△ 5,169	△ 12,950	128,804
貸出金残高(末残)		3,514,913	119,141	214,641	3,395,772
(%)					
貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.03	△ 0.03	0.16
	延滞債権額	2.62	△ 0.21	△ 0.27	2.83
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.72	△ 0.04	△ 0.34	0.76
	合計	3.51	△ 0.28	△ 0.62	3.79

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
(部分直接償却額)		( 19,148 )	( 2,671 )	( 6,313 )	( 16,477 )
リスク管理債権額合計		104,486	△ 7,841	△ 19,264	112,327
貸出金残高(末残)		3,495,765	116,470	208,328	3,379,295
貸出金残高比		2.98	△ 0.34	△ 0.78	3.32

#### 【連結】

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,462	△ 985	△ 903	6,447
	延滞債権額	94,700	△ 3,571	△ 2,848	98,271
	3カ月以上延滞債権額	1,358	430	787	928
	貸出条件緩和債権額	25,410	△ 821	△ 9,966	26,231
	合計	126,931	△ 4,948	△ 12,930	131,879
貸出金残高(末残)		3,501,785	120,006	217,107	3,381,779
(%)					
貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.04	△ 0.04	0.19
	延滞債権額	2.70	△ 0.20	△ 0.26	2.90
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.72	△ 0.05	△ 0.35	0.77
	合計	3.62	△ 0.27	△ 0.63	3.89

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比			
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	52,730	2,139	6,946	50,591	45,784
一般貸倒引当金	23,992	1,440	1,640	22,552	22,352
個別貸倒引当金	28,737	699	5,305	28,038	23,432
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(百万円)

【連結】

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比			
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	62,408	2,999	8,388	59,409	54,020
一般貸倒引当金	27,634	2,153	3,126	25,481	24,508
個別貸倒引当金	34,773	846	5,261	33,927	29,512
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(百万円)

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,778	571	4,686	34,207	30,092
保 全 額	34,778	571	4,686	34,207	30,092
担 保 保 証 等	15,589	△ 2,096	△ 1,564	17,685	17,153
貸 倒 引 当 金	19,189	2,668	6,250	16,521	12,939
危 険 債 権	62,627	△ 5,287	△ 8,403	67,914	71,030
保 全 額	53,096	△ 4,202	△ 7,030	57,298	60,126
担 保 保 証 等	43,566	△ 2,232	△ 6,083	45,798	49,649
貸 倒 引 当 金	9,530	△ 1,970	△ 946	11,500	10,476
要 管 理 債 権	26,710	△ 333	△ 9,107	27,043	35,817
保 全 額	14,354	△ 1,985	△ 7,289	16,339	21,643
担 保 保 証 等	11,788	△ 1,497	△ 5,479	13,285	17,267
貸 倒 引 当 金	2,565	△ 488	△ 1,810	3,053	4,375
合 計	124,116	△ 5,049	△ 12,824	129,165	136,940
保 全 額	102,229	△ 5,616	△ 9,633	107,845	111,862
担 保 保 証 等	70,944	△ 5,826	△ 13,126	76,770	84,070
貸 倒 引 当 金	31,285	210	3,494	31,075	27,791
対 象 債 権 合 計	3,572,223	117,532	210,119	3,454,691	3,362,104

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	44.8	△ 6.9	△ 12.2	51.7	57.0
貸 倒 引 当 金	55.2	6.9	12.2	48.3	43.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	84.8	0.4	0.2	84.4	84.6
担 保 保 証 等	69.6	2.2	△ 0.3	67.4	69.9
貸 倒 引 当 金	15.2	△ 1.7	0.5	16.9	14.7
担保保証等を除いた部分に対する引当率	50.0	△ 2.0	1.0	52.0	49.0
要 管 理 債 権	53.7	△ 6.7	△ 6.7	60.4	60.4
担 保 保 証 等	44.1	△ 5.0	△ 4.1	49.1	48.2
貸 倒 引 当 金	9.6	△ 1.7	△ 2.6	11.3	12.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	17.2	△ 5.0	△ 6.4	22.2	23.6
合 計	82.4	△ 1.1	0.7	83.5	81.7

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 46 <21>	31 <6>	15	— ( — )	— (25)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 348 <156>	348	100%	破綻先債権 46 <21>
実質破綻先 302 <135>	213 <46>	89	— ( 0 )	— (167)				危険債権 626
破綻懸念先 626	238	293	95 (95)	引当率50% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 267	143	53.7%	
要 注 意 先	要管理先 366	37	329	引当率 9.604% (貸倒実績率 3年累計)				小 計(※1) 1,241 <1,049>
	要管理先 以外の 要注意先 4,797	1,679	3,118		引当率 2.216% (貸倒実績率 2年累計)	正常債権 34,481	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.47%	
正常先 29,534	29,534		引当率 0.381% (貸倒実績率 2年累計)					
合 計 35,671 <35,479>	31,732 <31,540>	3,844	95 (95)	— (192)	合 計 35,722 <35,530>			

- （注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。  
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。  
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金Ⅲ分類額に対する引当率。  
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,514,913
製造業	343,526
農業、林業	2,577
漁業	5,188
鉱業、採石業、砂利採取業	4,451
建設業	147,231
電気・ガス・熱供給・水道業	68,993
情報通信業	36,429
運輸業、郵便業	62,881
卸売・小売業	344,480
金融・保険業	272,886
不動産業、物品賃貸業	510,797
その他サービス業	244,587
地方公共団体	711,800
その他	759,079

(百万円)

	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,395,772	3,300,272
製造業	320,882	270,738
農業	1,677	1,856
林業	322	318
漁業	5,210	5,838
鉱業	2,533	1,660
建設業	148,020	134,318
電気・ガス・熱供給・水道業	67,382	63,950
情報通信業	36,788	33,895
運輸業	61,025	62,016
卸売・小売業	334,694	327,297
金融・保険業	262,281	266,484
不動産業	360,444	354,226
各種サービス業	380,409	368,768
地方公共団体	663,507	670,057
その他	750,590	738,844

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末より業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	123,635
製造業	15,547
農業、林業	134
漁業	669
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	14,178
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	127
運輸業、郵便業	498
卸売・小売業	22,102
金融・保険業	1,018
不動産業、物品賃貸業	21,657
その他サービス業	38,878
地方公共団体	-
その他	8,822

(百万円)

	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	128,804	136,585
製造業	16,741	16,354
農業	69	81
林業	73	75
漁業	713	643
鉱業	0	43
建設業	14,745	17,970
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	103	355
運輸業	623	894
卸売・小売業	22,562	25,313
金融・保険業	1,707	1,744
不動産業	21,113	18,907
各種サービス業	41,025	44,809
地方公共団体	-	-
その他	9,324	9,391



(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	124,116
製造業	15,551
農業、林業	134
漁業	669
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	14,198
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	127
運輸業、郵便業	498
卸売・小売業	22,315
金融・保険業	1,018
不動産業、物品賃貸業	21,753
その他サービス業	39,027
地方公共団体	-
その他	8,823

	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	129,165	136,940
製造業	16,744	16,358
農業	69	81
林業	73	75
漁業	713	643
鉱業	0	43
建設業	14,748	18,032
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	103	355
運輸業	623	894
卸売・小売業	22,777	25,531
金融・保険業	1,707	1,744
不動産業	21,159	18,915
各種サービス業	41,118	44,873
地方公共団体	-	-
その他	9,324	9,392

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月比	20年9月比		
消費者ローン残高	730,060	8,925	22,226	721,135	707,834
うち住宅ローン残高	673,466	11,597	26,411	661,869	647,055
うちその他ローン残高	56,593	△ 2,673	△ 4,186	59,266	60,779

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月比	20年9月比		
中小企業等貸出比率	54.23	△ 0.64	△ 2.00	54.87	56.23

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	21年中間期		20年度比	20年中間期比	20年度	20年中間期
預金＋譲渡性預金（平残）	5,234,329	125,722	129,029		5,108,607	5,105,300
預金＋譲渡性預金（末残）	5,280,053	151,451	109,942		5,128,602	5,170,111
うち個人	3,605,816	38,781	88,542		3,567,035	3,517,274
うち法人その他	1,674,237	112,671	21,400		1,561,566	1,652,837

（うち宮城県内分）

（百万円）

	21年中間期		20年度比	20年中間期比	20年度	20年中間期
預金＋譲渡性預金（平残）	4,772,241	119,957	119,311		4,652,284	4,652,930
預金＋譲渡性預金（末残）	4,782,651	103,696	116,560		4,678,955	4,666,091
うち個人	3,410,332	38,633	84,122		3,371,699	3,326,210
うち法人その他	1,372,319	65,064	32,439		1,307,255	1,339,880

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	21年中間期		20年度比	20年中間期比	20年度	20年中間期
貸出金（平残）	3,406,983	146,998	239,332		3,259,985	3,167,651
貸出金（末残）	3,514,913	119,141	214,641		3,395,772	3,300,272
うち中小企業等向け	1,906,245	42,729	50,323		1,863,516	1,855,922
中小企業向け	1,147,178	34,239	30,086		1,112,939	1,117,092
個人向け	759,066	8,490	20,236		750,576	738,830

（うち宮城県内分）

（百万円）

	21年中間期		20年度比	20年中間期比	20年度	20年中間期
貸出金（平残）	2,610,507	100,511	150,550		2,509,996	2,459,957
貸出金（末残）	2,666,440	70,370	129,247		2,596,070	2,537,193
うち中小企業等向け	1,618,577	10,093	35,578		1,608,484	1,582,999
中小企業向け	885,106	1,474	14,655		883,632	870,451
個人向け	733,471	8,620	20,924		724,851	712,547

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	21年9月末		21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
預り資産残高	615,355	37,220	41,231		578,135	574,124
投資信託	77,020	14,292	△ 5,604		62,728	82,624
公共債	459,777	13,793	31,281		445,984	428,496
個人年金保険	66,161	9,436	14,334		56,725	51,827
外貨預金	12,396	△ 301	1,221		12,697	11,175

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	574,383	35,681	39,355		538,702	535,028
--------	---------	--------	--------	--	---------	---------

#### IV その他

##### 1. 有価証券の評価損益

###### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

###### (2) 評価損益

###### 【連結】

(百万円)

	21年9月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	131	46	133	1	85	87	1
その他有価証券	38,311	52,335	65,049	26,737	△14,024	42,735	56,760
株式	31,170	15,450	34,023	2,852	15,720	24,572	8,851
債券	29,556	15,167	29,954	397	14,389	17,502	3,112
その他	△22,416	21,719	1,071	23,487	△44,135	661	44,796
合計	38,443	52,381	65,182	26,739	△13,938	42,823	56,762
株式	31,170	15,450	34,023	2,852	15,720	24,572	8,851
債券	29,688	15,213	30,088	399	14,475	17,589	3,114
その他	△22,416	21,719	1,071	23,487	△44,135	661	44,796

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

###### 【単体】

(百万円)

	21年9月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,277	52,319	65,014	26,737	△14,042	42,717	56,759
株式	31,136	15,434	33,988	2,852	15,702	24,553	8,851
債券	29,556	15,167	29,954	397	14,389	17,502	3,112
その他	△22,416	21,719	1,071	23,487	△44,135	661	44,796
合計	38,277	52,319	65,014	26,737	△14,042	42,717	56,759
株式	31,136	15,434	33,988	2,852	15,702	24,553	8,851
債券	29,556	15,167	29,954	397	14,389	17,502	3,112
その他	△22,416	21,719	1,071	23,487	△44,135	661	44,796

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」の評価については(中間)決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期	20年度
	(割引率)	(割引率)	(割引率)	(割引率)
退職給付債務残高 (A)	98,787	1,302	97,485	98,318
年金資産 (B)	34,160	△ 7,623	41,783	33,599
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	21,149	6,078	15,071	23,056
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	43,476	2,846	40,630	41,663

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期	20年度
	退職給付費用	3,263	620	2,643
勤務費用	961	7	954	1,910
利息費用	983	12	971	1,943
期待運用収益	△ 587	131	△ 718	△ 1,436
数理計算上の差異処理額	1,906	471	1,435	2,870
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

<繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳>

(百万円)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	貸倒引当金	20,410	1,198	3,076	19,212
退職給付引当金	17,579	729	1,144	16,850	16,435
減価償却	7,974	△ 365	△ 617	8,339	8,591
その他有価証券評価差額金	-	△ 8,172	-	8,172	-
有価証券償却	2,247	△ 510	△ 1,229	2,757	3,476
その他	4,247	98	533	4,149	3,714
評価性引当額 (△)	3,359	85	△ 12	3,274	3,371
繰延税金資産合計 ①	49,099	△ 7,107	2,919	56,206	46,180
その他有価証券評価差額金	14,139	14,139	△ 2,838	-	16,977
固定資産圧縮積立金	572	△ 11	△ 18	583	590
繰延税金負債合計 ②	14,711	14,128	△ 2,856	583	17,567
繰延税金資産の純額 ①-②	34,388	△ 21,235	5,775	55,623	28,613